

欧州各国の「財政赤字」と「債務残高」(欧州)

1. 欧州の「財政赤字」と「債務残高」とは？

ギリシャに端を発した欧州の債務問題の背景には、1997年に定められたEUの財政規律(年間の「財政赤字」は名目GDP比3%以内、それらの累計を示す「債務残高」は同60%以内)に関する協定が、深刻な不況期などは除外するといった特例によって緩んでいったという前提があります。これに加え、2008年後半の金融危機などで税収が急激に減少。景気対策の費用もかさみ、各国の財政状況は大きく悪化しました。

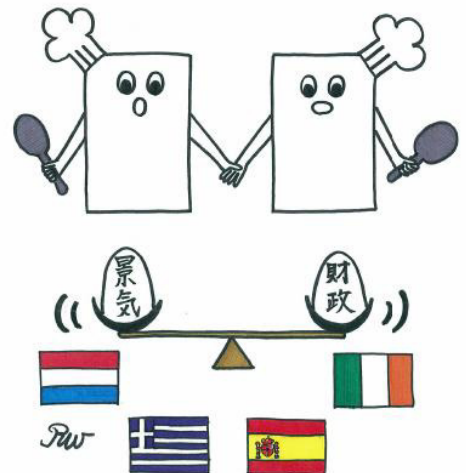
2. 最近の動向

EU統計局が発表した2011年末時点のユーロ圏17カ国の「財政赤字」は、対名目GDP比で4.1%となりました。

各国の財政再建や景気対策の一服などから、赤字の比率は2010年の6.2%や、2009年の6.4%から低下しました。しかし、まだ半数以上の11カ国では、EUの財政規律である「3%」を上回っています。

特に比率の高い国は、13.1%となったアイルランドのほか、9.1%のギリシャ、8.5%のスペインなどです。特にスペインは、この比率を6%に留める計画でしたが、上振れました。同国は2012年に医療・教育への支出削減で5.3%への低下を目指していますが、金融市場は実現は簡単ではないとして、新たな懸念要因とも見始めています。

また、2011年末時点のユーロ圏17カ国の「債務残高」は、対名目GDP比で87.2%と、2010年から1.9%上昇し、過去最高となりました。



3. 今後の展開

欧州各国は今年3月の首脳会議で、財政規律の厳格化について、罰則の実施も視野に入れて、合意しています。こうした財政再建への取り組み強化は、当面の欧州景気を押し下げますが、中長期的には安定性を増す要因とも言えます。今後はIMFや米国が指摘するように、財政再建のために成長を抑え過ぎて、景気の極端な悪化と税収の大幅減少のような悪循環に陥らないよう、各国の「さじ加減」と協調が問われます。

また、最近浮上してきたのは政治リスクです。先週日曜のフランス大統領選第1回投票では、財政支出を比較的拡大する方針のオランド候補が得票率でサルコジ大統領を上回りました(5月6日に決選投票)。オランダでも緊縮予算案が連立与党内で合意に至らず、すでに内閣が総辞職の意向を伝え、総選挙となる見込みです。欧州株や通貨ユーロはこうした不透明要因があれば調整しやすくなります。政治イベント後も財政規律が保たれ、不透明感の後退とともに欧州が再評価されるか否か、今後の情勢が注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月24日【キーワード No.822】「大統領選挙」第1回目の投票で決着つかず(フランス)

2012年04月18日【デイリー No.1,294】IMFの世界経済見通し(2012年4月)～小幅な上方修正～

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社